

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,515,557	30.0	13,064,074	55.9	普通税	12,697,812	93.9	129,169	
地方譲与税	397,291	0.9	397,291	1.7	法定普通税	12,697,812	93.9	129,169	
利子割交付金	16,605	0.0	16,605	0.1	市町村民税	4,518,458	33.4	129,169	
配当割交付金	68,949	0.2	68,949	0.3	個人均等割	153,607	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,551	0.1	37,551	0.2	所得割	3,565,716	26.4	-	
地方消費税交付金	1,066,063	2.4	1,066,063	4.6	法人均等割	295,131	2.2	47,704	
ゴルフ場利用税交付金	93,035	0.2	93,035	0.4	法人税割	504,004	3.7	81,465	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,322,090	54.2	-	
自動車取得税交付金	61,246	0.1	61,246	0.3	うち純固定資産税	6,719,766	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,481	1.3	-	
地方特例交付金	31,011	0.1	31,011	0.1	市町村たばこ税	676,681	5.0	-	
地方交付税	9,959,874	22.1	8,425,775	36.1	鉱産税	102	0.0	-	
普通交付税	8,425,775	18.7	8,425,775	36.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,534,099	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	817,745	6.1	-	
（一般財源計）	25,247,182	56.0	23,261,600	99.6	法定目的税	817,745	6.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,441	0.0	9,441	0.0	入湯税	366,262	2.7	-	
分担金・負担金	193,678	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	597,286	1.3	26,737	0.1	都市計画税	451,483	3.3	-	
手数料	168,173	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,351,241	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,621,964	5.8	-	-	合計	13,515,557	100.0	129,169	
財産収入	835,169	1.9	60,045	0.3					
寄附金	54,673	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	107,187	0.2	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	96.3 87.1 96.1 85.7	
繰越金	2,123,408	4.7	-	-			市町村民税	96.9 91.4 96.8 90.6	
諸収入	2,163,810	4.8	4,114	0.0			純固定資産税	95.3 83.1 95.1 81.6	
地方債	5,575,500	12.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,122,400	4.7	-	-					
歳入合計	45,048,712	100.0	23,361,937	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,058,131	実質収支	278,660	
下水道	906,176	再差引収支	151,034	
上水道	90,991	加入世帯数（世帯）	14,736	
観光施設	36,364	被保険者数（人）	24,919	
市場	15,696	被保険者 } 保険税（料）収入額	97	
国民健康保険	698,313		1人当り	96
その他	2,310,591		保険給付費	272

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	319,506	0.7	-	319,506	
総務費	5,257,491	12.2	197,773	4,675,934	
民生費	11,876,027	27.6	88,124	6,561,721	
衛生費	3,130,749	7.3	142,262	2,634,374	
労働費	43,228	0.1	-	39,087	
農林水産業費	1,044,171	2.4	537,655	512,944	
商工費	3,463,344	8.1	444,835	1,332,739	
土木費	6,410,724	14.9	4,381,717	2,402,571	
消防費	2,139,337	5.0	484,194	1,686,586	
教育費	3,849,940	9.0	632,008	3,266,150	
災害復旧費	557,656	1.3	-	126,637	
公債費	4,918,351	11.4	-	4,694,529	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,010,524	100.0	6,908,568	28,252,778	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,057,190	46.6	15,126,865	15,006,552	58.9
人件費	8,493,023	19.7	8,067,301	7,947,498	31.2
うち職員給	5,725,426	13.3	5,391,187	-	-
扶助費	6,645,816	15.5	2,365,035	2,364,525	9.3
公債費	4,918,351	11.4	4,694,529	4,694,529	18.4
元利償還金	4,918,049	11.4	4,694,227	4,694,227	18.4
うち元金	4,359,719	10.1	4,179,328	4,179,328	16.4
うち利子	558,330	1.3	514,899	514,899	2.0
一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
その他の経費	15,487,110	36.0	11,783,010	9,662,157	37.9
物件費	6,434,965	15.0	5,522,096	5,256,893	20.6
維持補修費	525,186	1.2	433,125	419,001	1.6
補助費等	2,359,354	5.5	1,983,283	1,333,416	5.2
うち一部事務組合負担金	33,845	0.1	33,845	33,845	0.1
繰出金	3,967,140	9.2	3,437,109	2,652,297	10.4
積立金	386,658	0.9	309,999	-	-
投資・出資金・貸付金	1,813,807	4.2	97,398	550	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,466,224	17.4	1,342,903	-	-
うち人件費	278,265	0.6	278,265	-	-
普通建設事業費	6,908,568	16.1	1,216,266	-	-
うち補助	3,380,965	7.9	72,885	-	-
うち単独	3,442,236	8.0	1,130,273	-	-
災害復旧事業費	557,656	1.3	126,637	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,010,524	100.0	28,252,778	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,938	42,909	2,029	1,696	114	51,824	
2 診療所事業特別会計	124	116	8	8	24	16	
3 自家用有償バス事業特別会計	53	52	1	1	36	14	
4 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	45,049	43,011	2,038	1,705		51,854	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,651	10,367	284	284	585	9	1	-	
2 介護保険事業特別会計	6,524	6,369	155	155	872	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,005	998	7	7	243	-	-	-	
4 水道事業会計	2,286	2,105	181	1,995	91	9,811	1,001	-	法適用企業
5 公設地方卸売市場事業特別会計	22	17	5	5	16	3	3	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	3,318	3,285	34	34	1,130	17,456	11,835	-	法非適用企業
7 温泉事業特別会計	91	90	1	1	36	-	-	-	法非適用企業
8 観山観光事業特別会計	117	94	23	23	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,504		27,279	12,840		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	13,280	12,837	443	443	6	-	-	
2 栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	178	176	2	2	2	-	-	
3 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	126	116	11	11	2	-	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	196,871	186,524	10,348	10,348	1,375	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,804		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日光市公共施設振興公社	▲ 13	103	30	4	-	-	-	-	
2 日光市農業公社	5	48	20	8	-	-	-	-	
3 オアシス今市	306	74	45	324	-	-	-	-	
4 小杉放菴記念日光美術館	▲ 1	47	30	-	-	-	-	-	
5 鬼怒川川治温泉観光開発	19	145	26	18	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			151	354	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	5,164,718	5,016,094	4,918,050	23.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	895,780	899,712	973,991	4.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	53,826	53,710	25,460	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 6,114,324	5,969,516	5,917,501	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	27,683	27,773	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,053	8,914	8,776	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	14,636	14,456	14,275	0.1
利子補給に係るもの	2,454	2,567	2,409	0.0
特定財源の額	(B) 553,094	562,386	606,037	
標準財政規模	(C) 25,278,369	25,287,131	25,071,346	
算入公債費等の額	(D) 3,725,494	3,840,338	4,062,344	
	(C)-(D) 21,552,875	21,446,793	21,009,002	
実質公債費比率	(単年度)	8.5	7.3	5.9
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	8.6	8.2	7.2

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）														
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	48,793,262	50,638,150	51,853,931	246.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-			
	債務負担行為に基づく支出予定額	247,240	191,085	167,766	0.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-			
	公営企業債等繰入見込額	12,019,901	12,843,377	12,839,690	61.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-			
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-			
	退職手当負担見込額	10,371,625	9,991,969	9,599,731	45.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9,415	49,078	0.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	209,263	185,892	162,842	0.8	-			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-			
	合計	(E)	71,432,028	73,673,996	74,510,196	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	37,977	5,193	4,924	0.0	-	-	-	-	-	-			
充当可能財源等	充当可能基金	7,664,931	8,024,373	8,376,934	39.9	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	11,037,482	11,855,040	11,835,391	56.3			
	充当可能特定歳入	6,549,789	6,355,763	5,575,066	26.5		水道事業会計	977,654	984,152	1,000,726	4.8			
	基準財政需要額算入見込額	46,046,418	47,835,462	48,871,768	232.6		公設地方卸売市場事業特別会計	3,629	3,240	2,952	0.0			
	合計	(F)	60,261,138	62,215,598	62,823,768		-	温泉事業特別会計	-	-	-	-	-	
	その他会計	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-		
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100						51.8						53.4	55.6	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	9,415	49,078	0.2			
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率		-	12.08	20.00										
連結実質赤字比率		-	17.08	30.00										
実質公債費比率		7.2	25.0	35.0										
将来負担比率		55.6	350.0											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県日光市

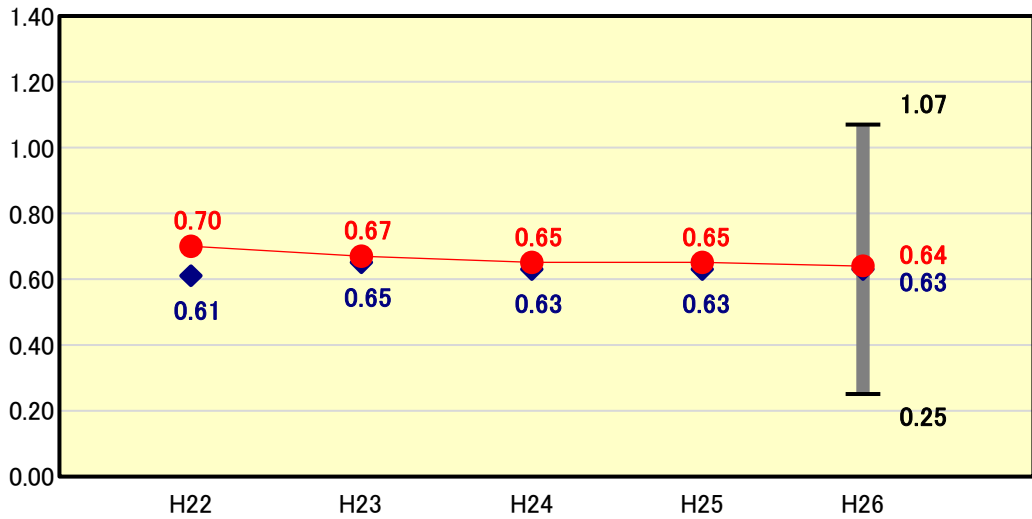
人口	87,116人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,527人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	45,048,712千円	将来負担比率	55.6%
歳出総額	43,010,524千円		
実質収支	1,704,743千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1
標準財政規模	25,071,346千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1
地方債現在高	51,853,931千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.64]



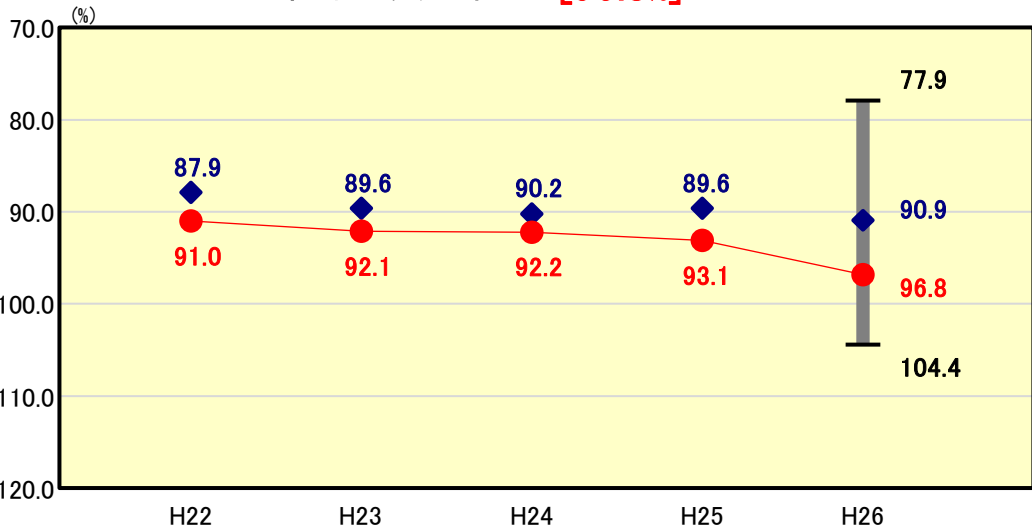
類似団体内順位 91/198 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.64で、類似団体の平均(0.63)は上回るものの、県内市町の平均(0.71)よりは低く、14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、87.1と前年度より1.4ポイント上昇したものの、14市中13番目と低い位置にある。そのため、人口減少による納税義務者数減や土地の評価額の漸減により課税額の増が見込めない中、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]



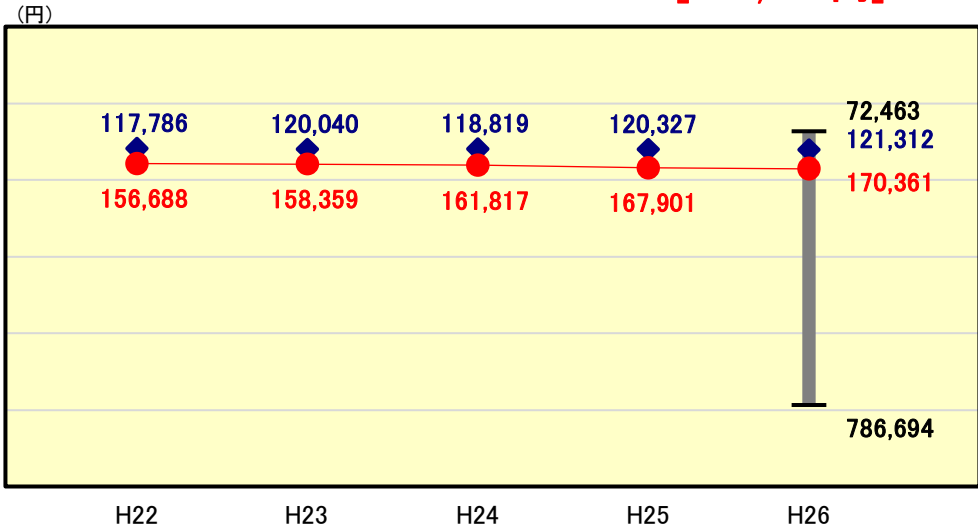
類似団体内順位 172/198 全国平均 91.3 栃木県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は96.8となり、合併以降依然として経常経費に占める人件費の割合が高いことから、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。歳出においては、公債費は減少しているものの、クリーンセンター維持管理における包括業務委託の本格的な開始や指定管理委託料などの物件費が増加した。一方歳入においては、市税収入額は横ばいで推移しているが、普通交付税は減少傾向にある。特に、平成26年度に普通交付税が大きく減少したことから、普通交付税への依存度が高い本市においては、経常収支比率が前年度と比較し3.7ポイント増加する結果となった。今後も扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,361円]



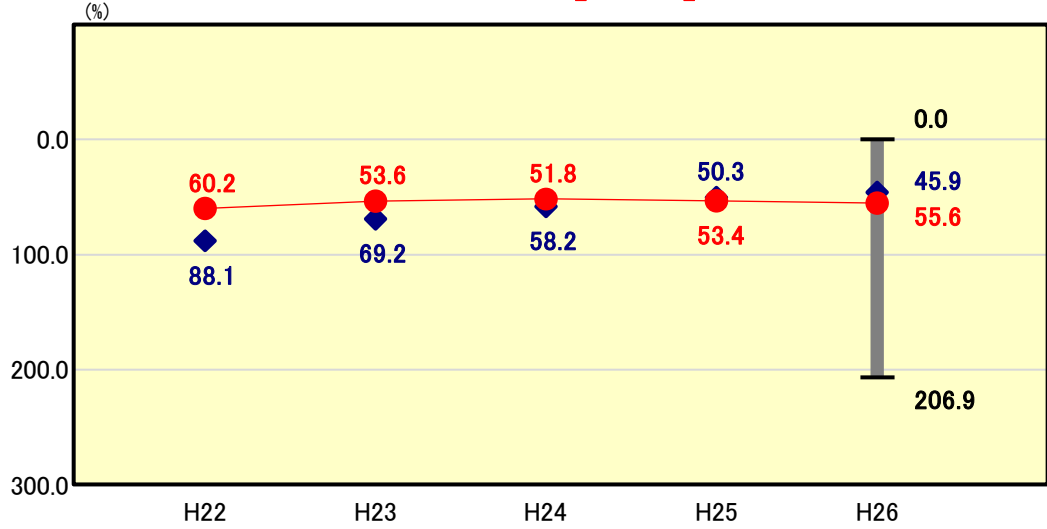
類似団体内順位 182/198 全国平均 119,984 栃木県平均 114,682

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は170,361円で、類似団体の平均(121,312円)や県内市町の平均(114,682円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数を調整するとともに、指定管理者制度を有効に活用することにより委託化を進め、これを含む物件費等についても、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.6%]



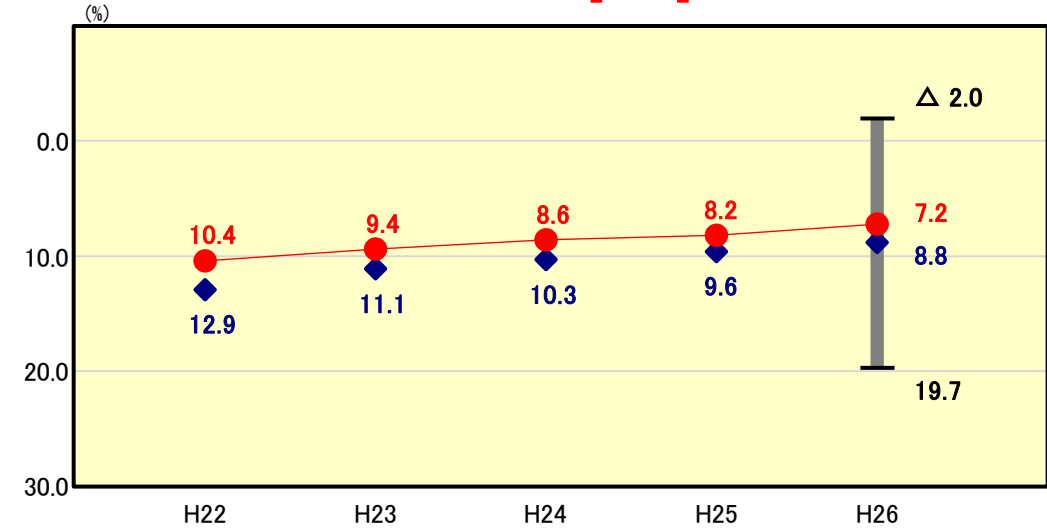
類似団体内順位 124/198 全国平均 45.8 栃木県平均 14.9

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は55.6で、類似団体の平均(45.9)や県内市町の平均(14.9)をともに上回り、14市中で4番目に高い状況にある。臨時財政対策債や過疎対策事業債・辺地対策事業債のほか、消防施設や清掃施設、市庁舎などの大型施設整備の財源として合併特例事業債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えてはいるものの、市債残高は増加しているため、前年度と比較して2.2ポイント増加した。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]



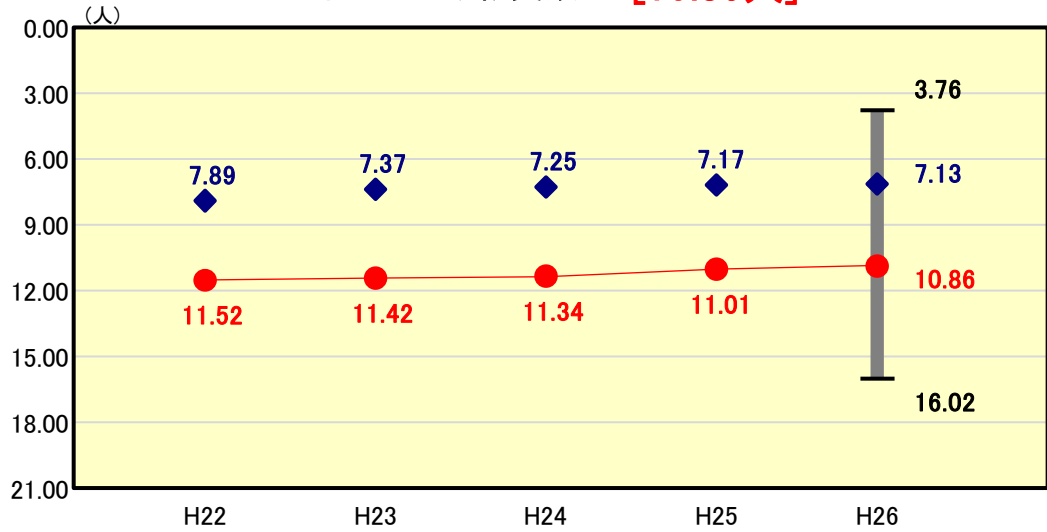
類似団体内順位 73/198 全国平均 8.0 栃木県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率は7.2で、類似団体の平均(8.8)は下回るものの、県内市町の平均(6.8)を上回っている。臨時財政対策債や過疎対策事業債・辺地対策事業債のほか、消防施設や清掃施設整備、市庁舎などの大型施設整備事業に伴う合併特例事業債の発行額は増えているが、これらの起債は交付税措置の割合が高いため、比率への影響が少ないことや、合併前に借り入れた高金利市債の償還終了により元利償還金の額が減ったことなどから、前年度より1.0ポイント低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.86人]



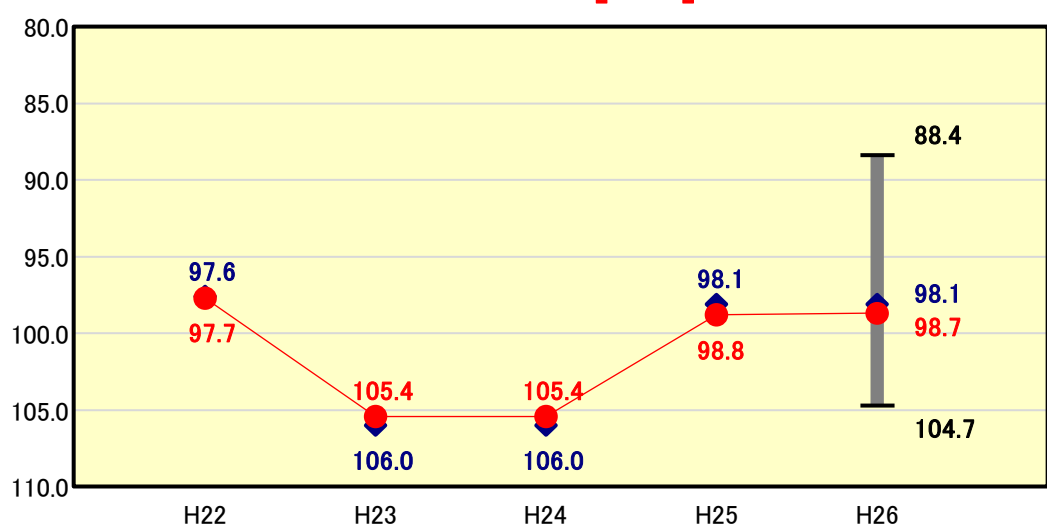
類似団体内順位 191/198 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77

人口千人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は10.86で、類似団体の平均(7.13)や、県内市町の平均(6.77)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用してきたことに加え、消防防災体制も分散型としていることから類似団体に比べ、職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成27年4月時点で、平成18年4月に比べ264人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 113/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行う中で、職務・職責に応じた給料表への移行(7級制→8級制)を実施したことにより、全国市平均と同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

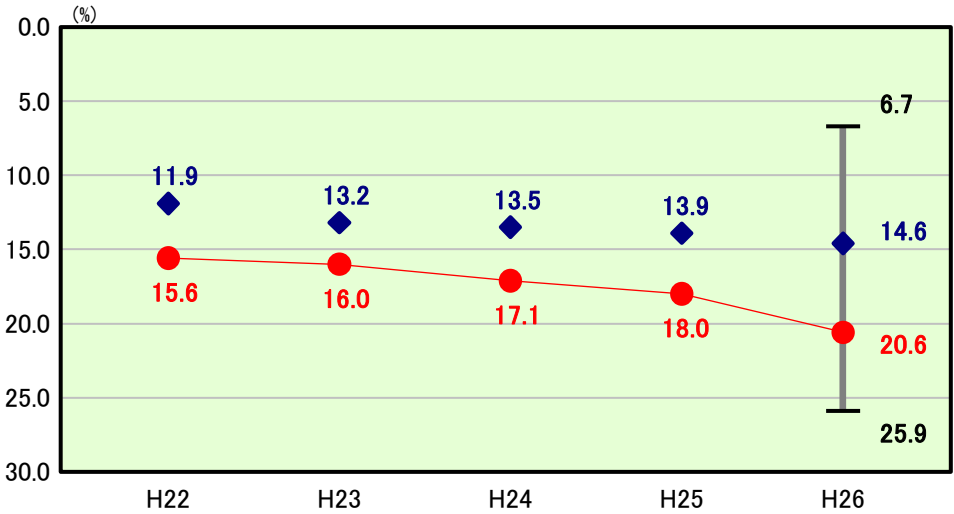
経常収支比率の分析

人口	87,116	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,527	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	45,048,712	千円	将来負担比率	55.6	%
歳出総額	43,010,524	千円			
実質収支	1,704,743	千円	市町村類型	H22Ⅱ-1H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1	
標準財政規模	25,071,346	千円	(年度毎)	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

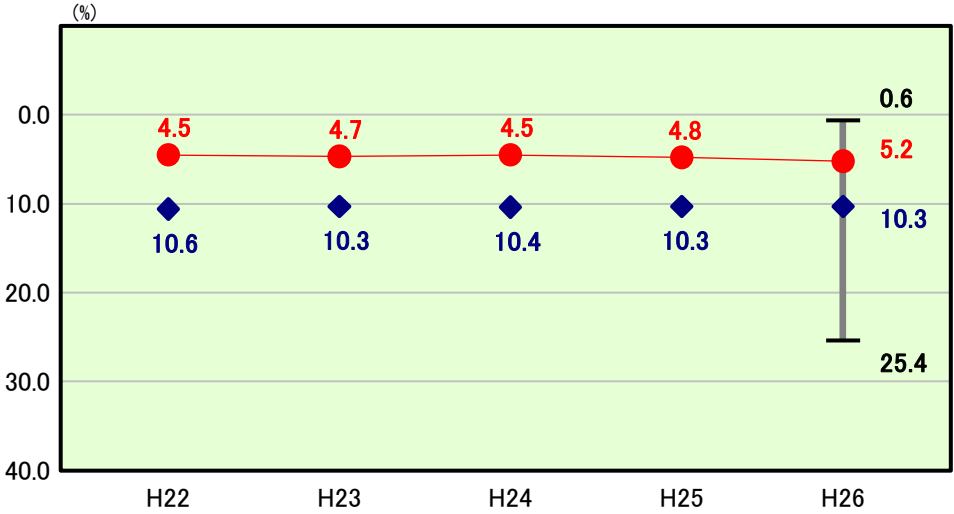


類似団体内順位 188/198 全国平均 14.3 栃木県平均 15.8

物件費の分析欄

2市2町1村の広域合併により公共施設が点在し、類似施設も多い。また、世界的な観光地が存在することから、市営の観光施設を多く有し、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。さらに、類似団体と比較して職員数が多いため、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることから、物件費に係る経常収支比率は上昇しており、今後も、人件費が減って物件費が増える傾向は続くものと見込まれる。

補助費等

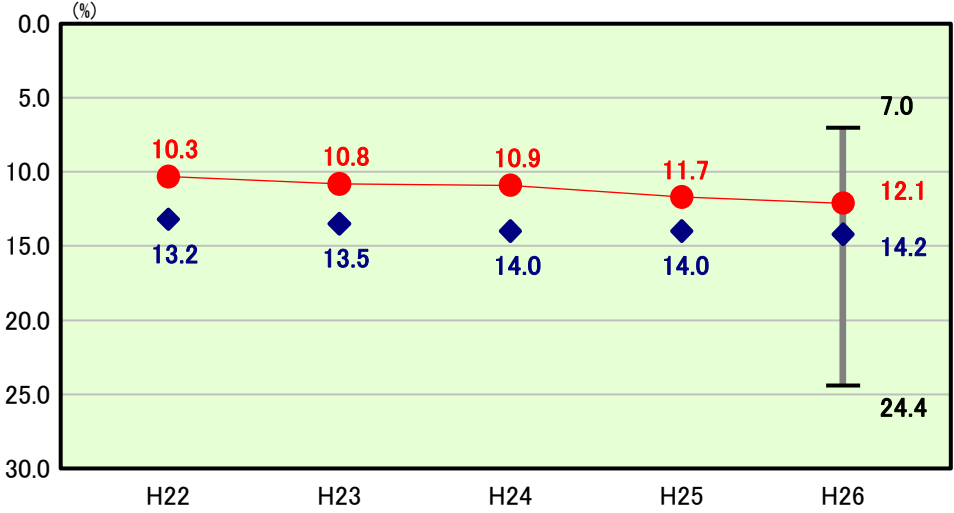


類似団体内順位 26/198 全国平均 10.1 栃木県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところであるが、近年増加傾向にあるため、財政健全化計画により、今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、抜本的な補助基準の見直しを図っていく。

その他

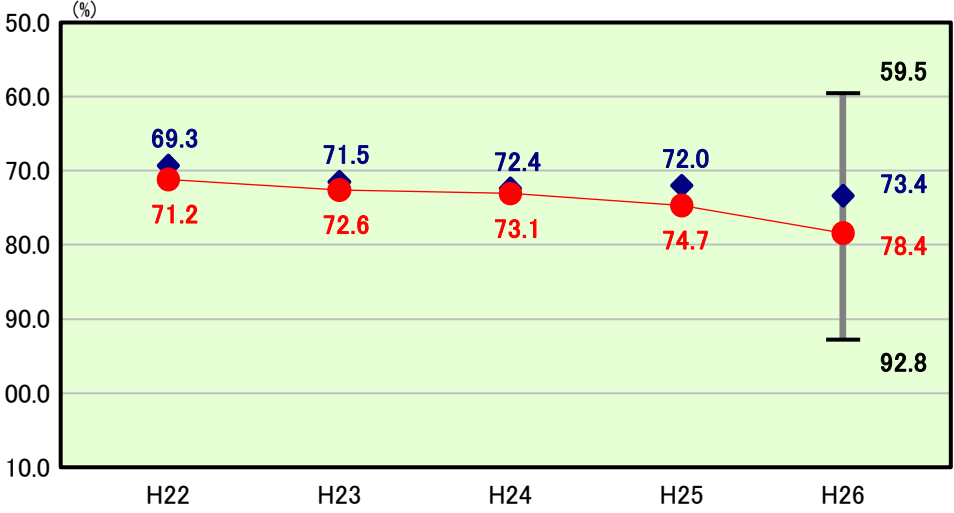


類似団体内順位 49/198 全国平均 13.2 栃木県平均 13.5

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成26年度は12.1で、前年度より0.4ポイント増加しているが、主な理由は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が増加したことによるものである。特別会計については、独立採算が原則であることから、財政健全化計画に基づき、基準外繰出を抑制し適正化を図っていく。また、今後は公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。

公債費以外

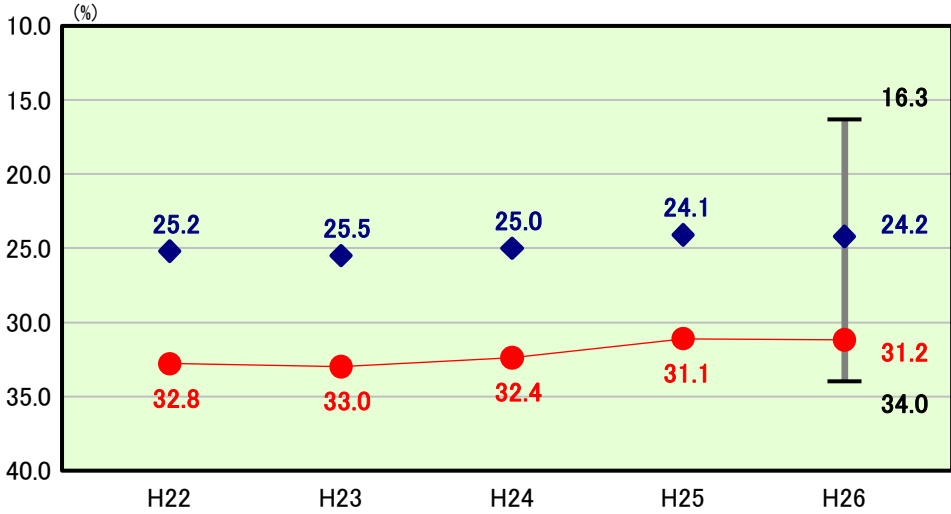


類似団体内順位 149/198 全国平均 73.1 栃木県平均 74.2

公債費以外の分析欄

人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。合併前に借り入れた市債が順次償還終了となることにより、公債費が減少しているものの、社会保障関係経費の増加による扶助費の増加や、指定管理者制度の導入による物件費の増加により、全体の経常収支比率も増加している。これにより、公債費以外の経常収支比率も前年度と比較し3.7ポイント増加した。今後も扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

人件費

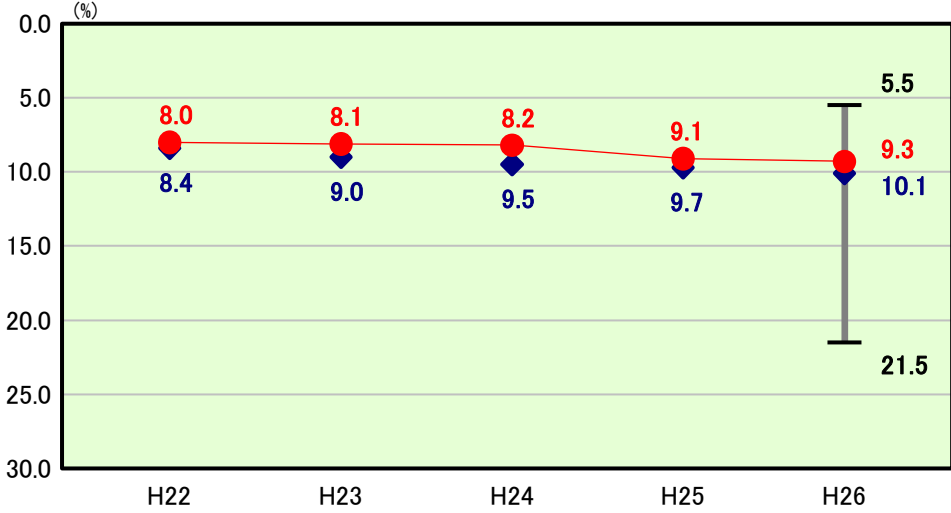


類似団体内順位 190/198 全国平均 23.8 栃木県平均 25.8

人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として、総合支所方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、平成27年4月時点で、平成18年4月に比べ264人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。

扶助費

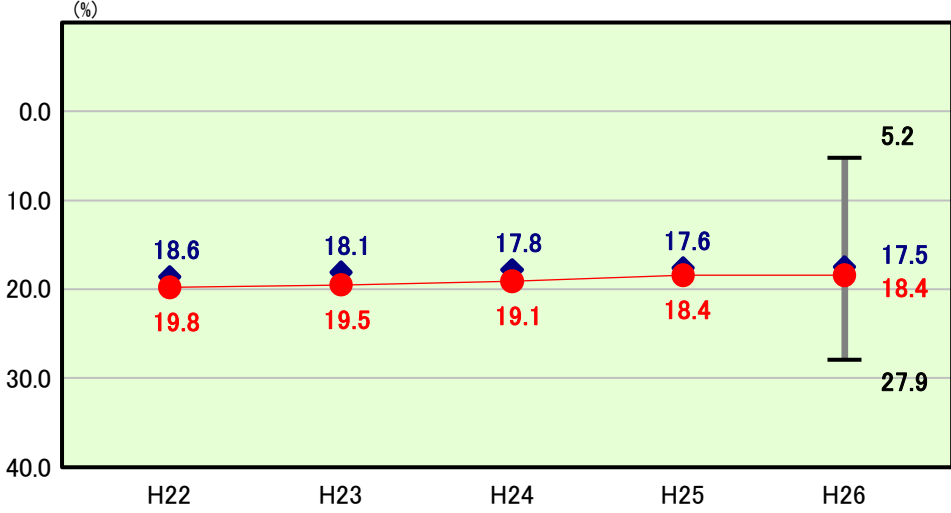


類似団体内順位 64/198 全国平均 11.7 栃木県平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や生活保護費の増、こども医療費の助成における県内医療機関を対象とした現物給付方式の高校3年生相当までの拡大など、市独自の社会保障施策の実施から増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。

公債費



類似団体内順位 125/198 全国平均 18.2 栃木県平均 15.7

公債費の分析欄

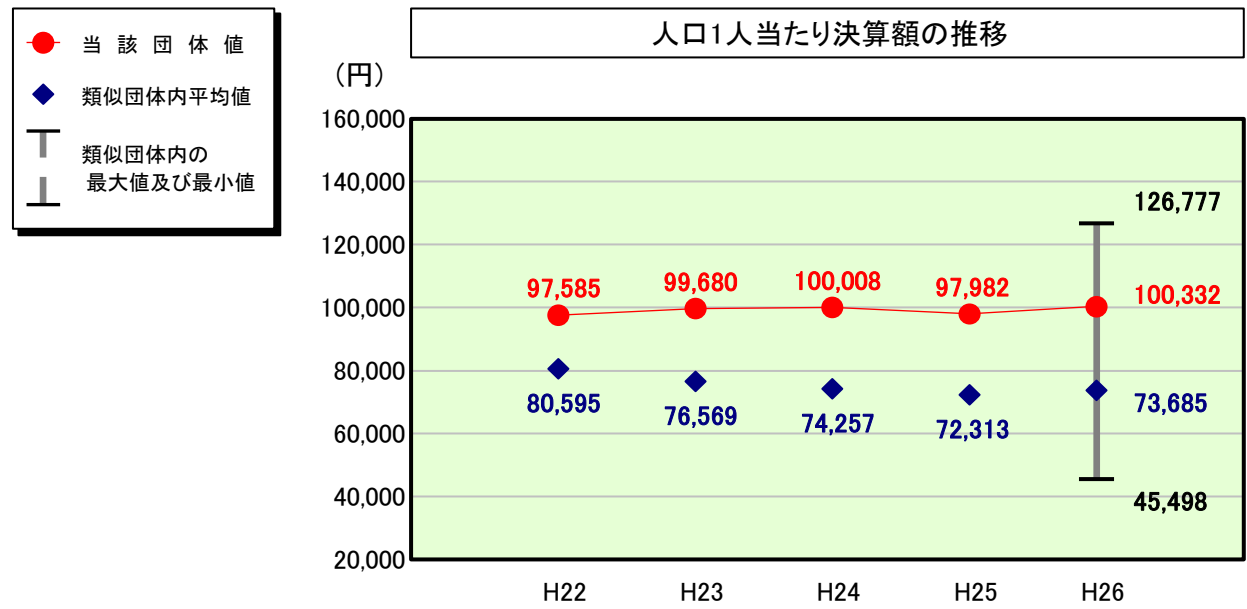
公債費に係る経常収支比率については減少傾向にあるものの、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債や過疎対策事業債などの活用により、類似団体や県内市町と比較高い状況にある。消防施設整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額であることや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費はしばらく高止まりする見込みである。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め、実質公債費比率などの指標の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



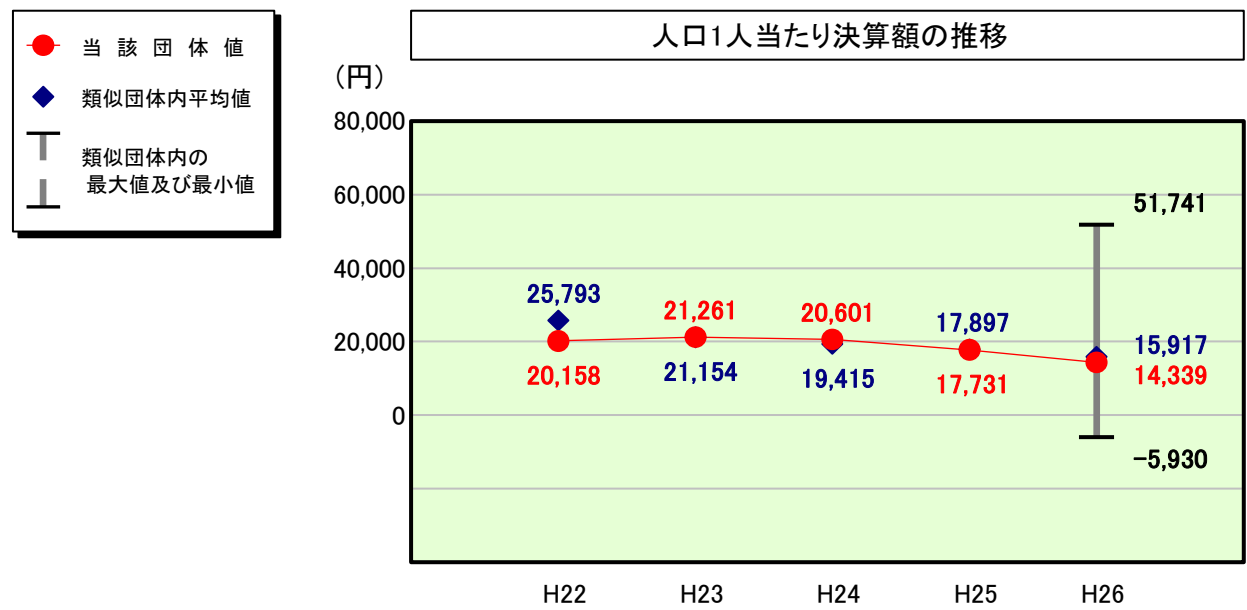
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,493,023	97,491	65,114	49.7
賃金 (物件費)	539,315	6,191	4,538	36.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	11,984	138	5,513	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	308,213	3,538	2,887	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	278,265	3,194	1,642	94.5
▲退職金	▲ 890,239	▲ 10,219	▲ 6,965	46.7
合計	8,740,561	100,332	73,685	36.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.86	7.13	3.73
ラスパイレス指数	98.7	98.1	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

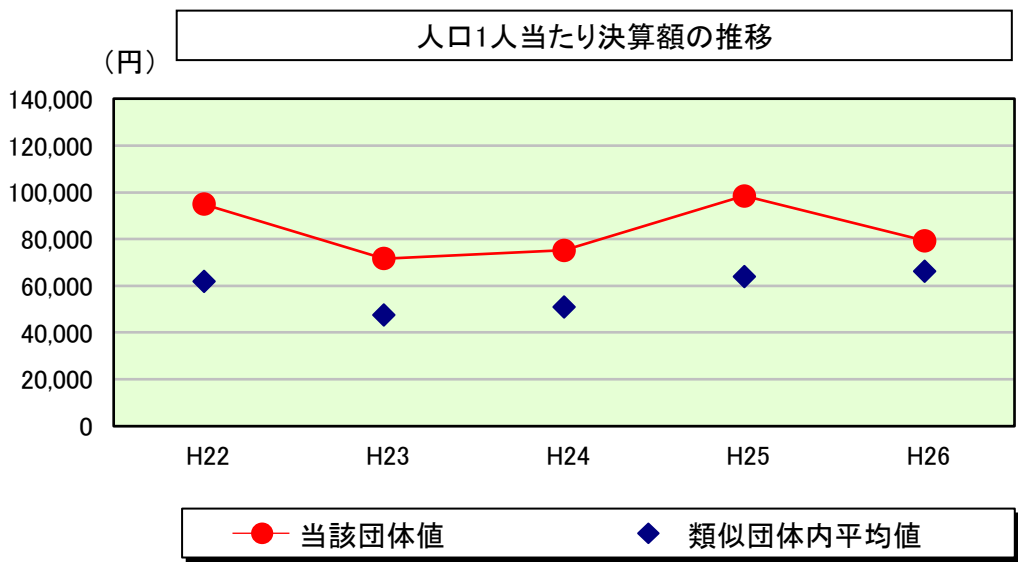


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,918,050	56,454	43,359	30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	973,991	11,180	11,806	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,460	292	1,129	▲ 74.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 606,037	▲ 6,957	▲ 5,126	35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,062,344	▲ 46,631	▲ 37,205	25.3
合計	1,249,120	14,339	15,917	▲ 9.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

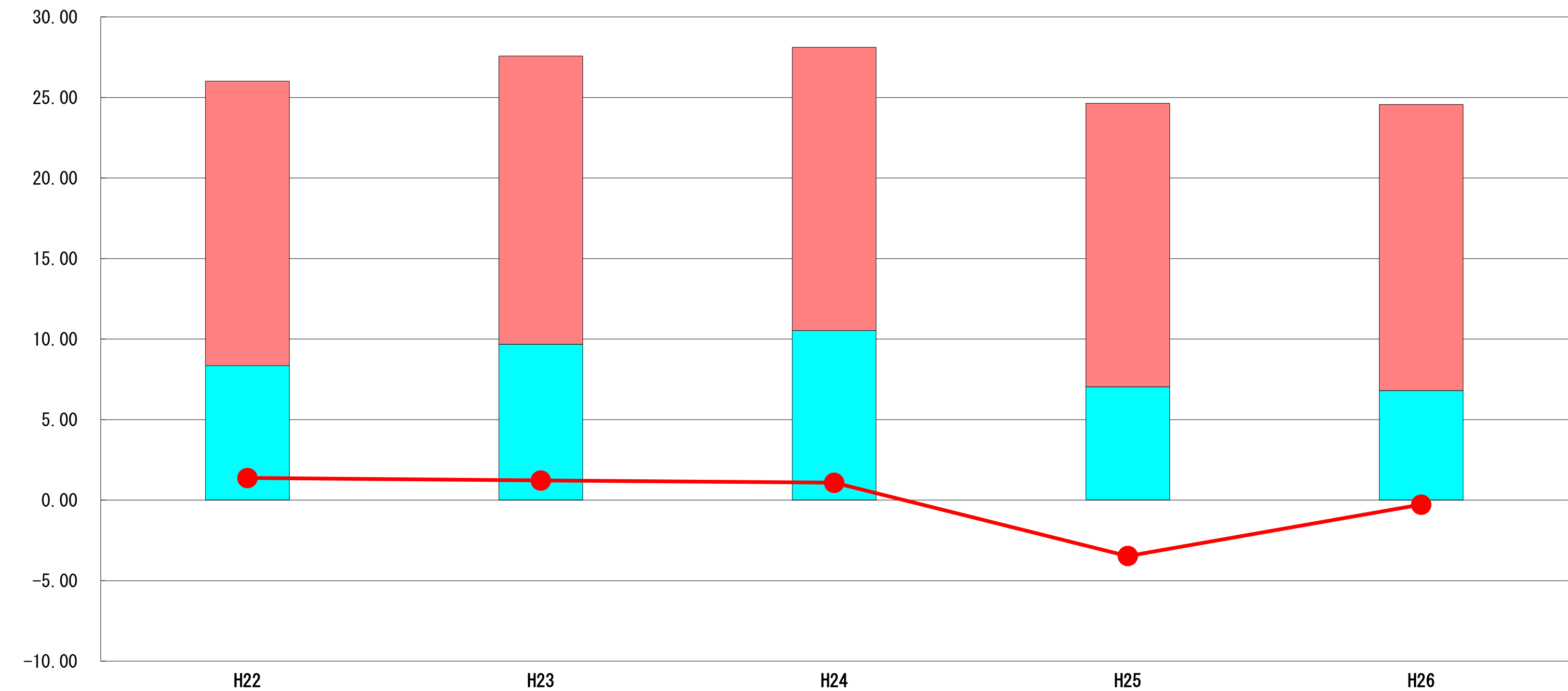
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	8,654,087	94,982	▲ 7.2	61,882	6.7	▲ 13.9
うち単独分	3,390,945	37,217	▲ 0.7	32,175	0.0	▲ 0.7
H23	6,438,131	71,620	▲ 24.6	47,569	▲ 23.1	▲ 1.5
うち単独分	4,632,861	51,538	38.5	26,255	▲ 18.4	56.9
H24	6,697,196	75,140	4.9	50,880	7.0	▲ 2.1
うち単独分	4,017,949	45,080	▲ 12.5	26,879	2.4	▲ 14.9
H25	8,698,553	98,441	31.0	63,956	25.7	5.3
うち単独分	4,595,046	52,002	15.4	29,239	8.8	6.6
H26	6,908,568	79,303	▲ 19.4	66,255	3.6	▲ 23.0
うち単独分	3,442,236	39,513	▲ 24.0	31,822	8.8	▲ 32.8
過去5年間平均	7,479,307	83,897	▲ 3.1	58,108	4.0	▲ 7.1
うち単独分	4,015,807	45,070	3.3	29,274	0.3	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分						
	財政調整基金残高	17.67	17.90	17.59	17.59	17.76
	実質収支額	8.35	9.67	10.53	7.04	6.80
	実質単年度収支	1.37	1.22	1.08	▲ 3.47	▲ 0.28

分析欄

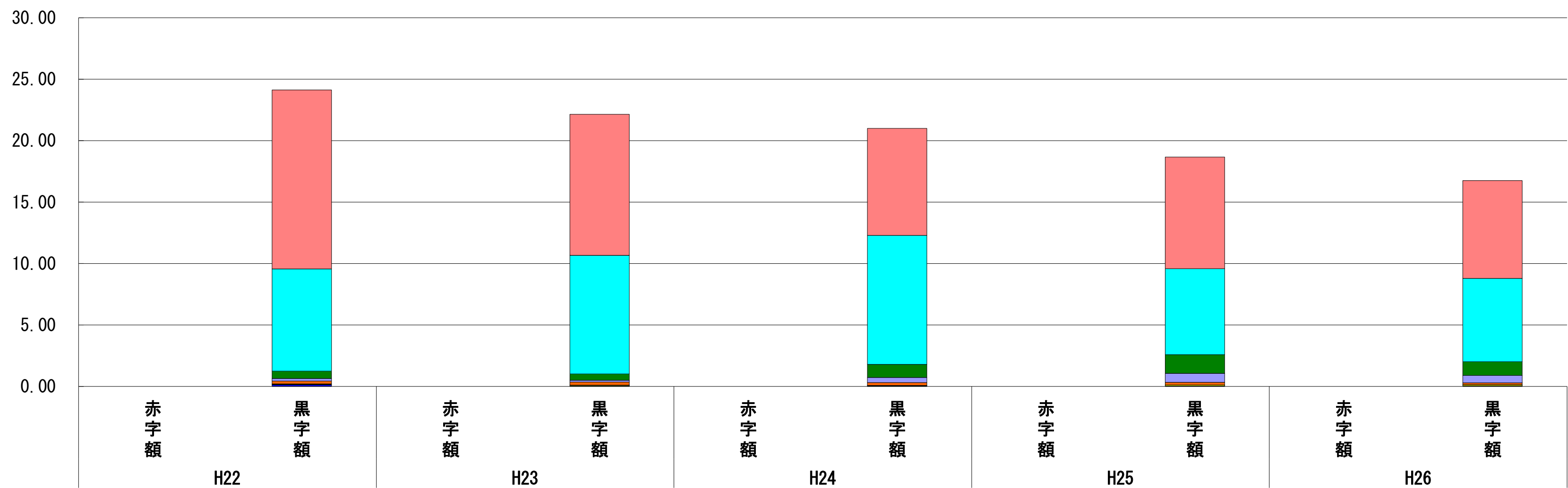
財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立て(400百万円)を行って以降、新規積立て及び取崩しを行っていないため、ほぼ横ばいで推移している。実質収支比率については、平成24年度までほぼ横ばいで推移していたが、平成25年度は普通建設事業費(日光消防署建設等)の前年度比約3割の増とともに、物件費(クリーンセンター運営委託費)や維持補修費(除排雪費)の増により、標準財政規模比で約3.5ポイント悪化した。平成26年度は物件費はほぼ横ばいであるものの、普通建設費(日光消防署建設の終了等)の減とともに、維持補修費(除排雪費)の減により、実質単年度収支は改善傾向にあるが、実質収支比率は、標準財政規模比で0.24ポイント減のほぼ横ばいである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		14.56	11.47	8.71	9.07	7.95
一般会計		8.32	9.64	10.50	7.01	6.76
国民健康保険事業特別会計		0.59	0.53	1.05	1.52	1.13
介護保険事業特別会計		0.21	0.15	0.43	0.72	0.61
下水道事業特別会計		0.24	0.25	0.22	0.20	0.13
銅山観光事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.09	0.09
診療所事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.04	0.02	0.02	0.02

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成26年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などを注視しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

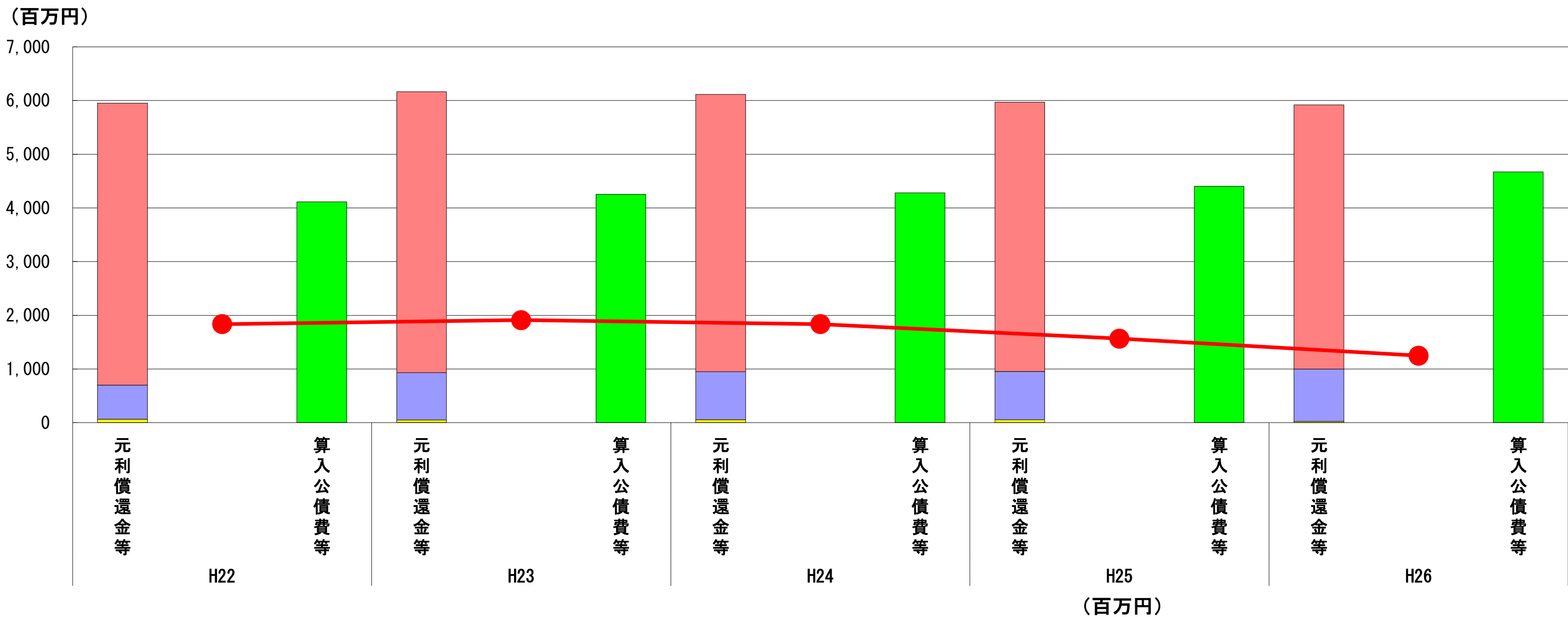
※平成26年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
自家用有償バス事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、温泉事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県日光市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,251	5,231	5,165	5,016	4,918
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		638	880	896	900	974
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		63	51	54	54	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,115	4,252	4,279	4,404	4,669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,137	1,000	886	612	249

分析欄

平成26年度における実質公債費比率の分子は1,248百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の増があるものの、厚生福祉施設整備事業債や臨時地方道整備事業債などの償還終了により、元利償還金は減となっている。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より318百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

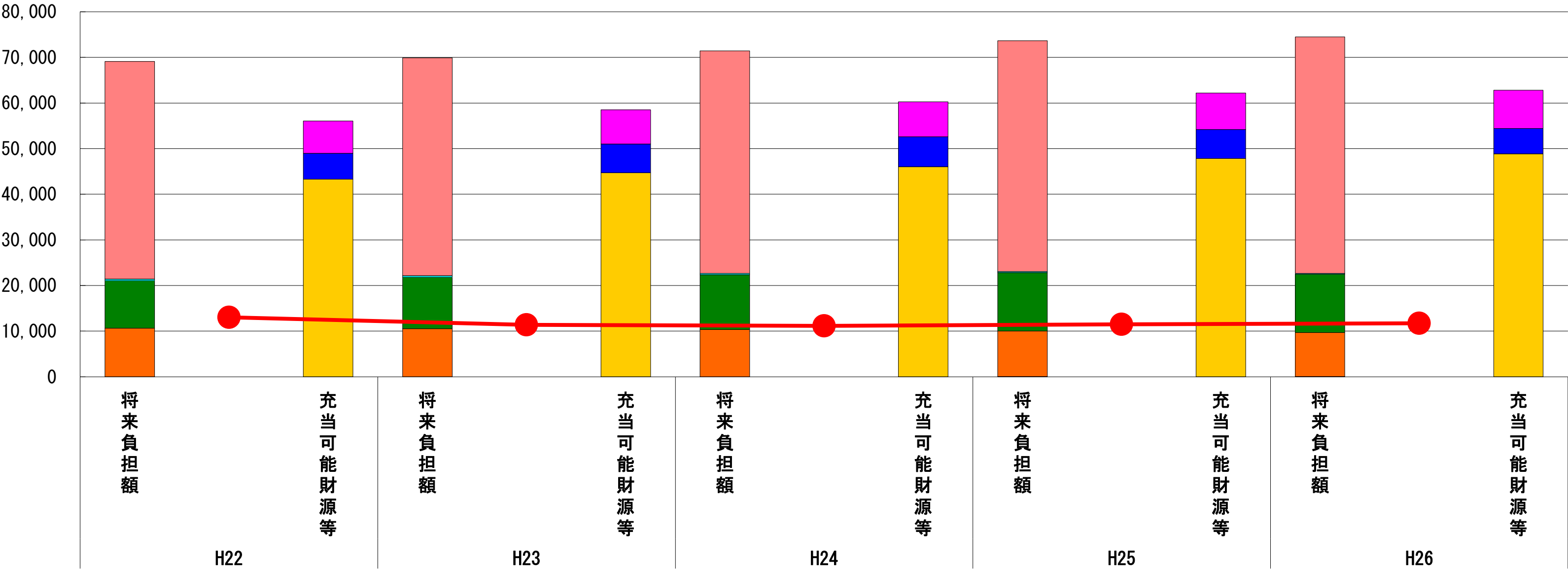
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,676	47,753	48,793	50,638	51,854
	債務負担行為に基づく支出予定額		356	302	247	191	168
	公営企業債等繰入見込額		10,409	11,297	12,020	12,843	12,840
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,662	10,529	10,372	9,992	9,600
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	9	49
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,084	7,491	7,665	8,024	8,377
	充当可能特定歳入		5,720	6,266	6,550	6,356	5,575
	基準財政需要額算入見込額		43,276	44,735	46,046	47,835	48,872
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,022	11,389	11,171	11,458	11,686

分析欄

平成26年度における将来負担比率の分子は11,686百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による地方債の現在高の増により838百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、庁舎整備基金などの積立てにより充当可能基金が増となったことや、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、609百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より228百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。